

中野区における地域の担い手となる人材の育成

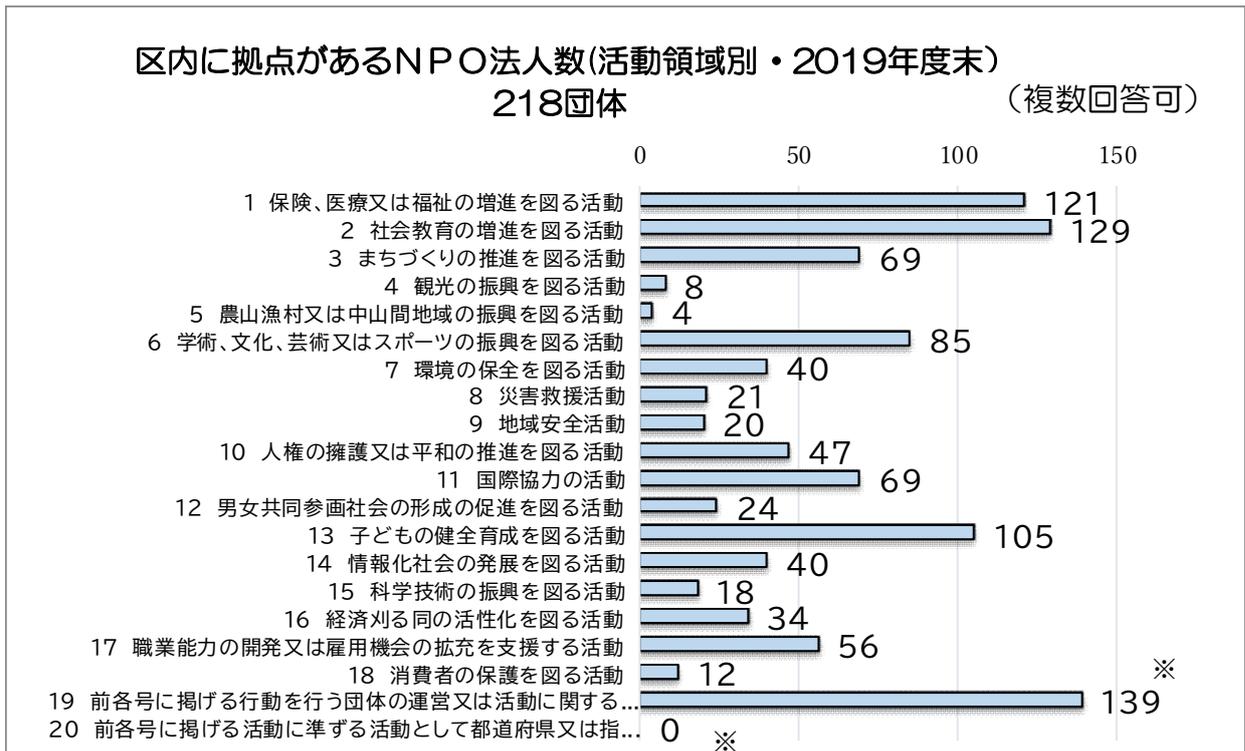
1. 地域活動及び地域包括ケアシステムを担う地域団体等の現状と課題

(1) 地域の活動を担っている地域の活動団体等の現状と課題

- 民生児童委員の欠員：26人（定員285人） 2020年7月31日現在
- 町会・自治会の加入率：52.9%（2016年度） ▶58%（2025年度）
- 区内107の町会・自治会のうち見守り支えあい名簿を活用して活動している町会・自治会数：87団体（2019年度） *2017年度から横ばい
- 町会・自治会活動を担う人材の不足
- 老人クラブの加入団体数・会員数：
 - 67団体・（2018年度）・3,190人 ▶ 66団体（2019年度）・3,779人
- 区内16の高齢者会館の運営を受託する地域団体の若手メンバー不足
- 青少年育成地区委員会など地域の子育て支援団体の活動を担う人材の不足
- ▶課題：地域の見守り支えあい活動を担う町会・自治会等の地域団体の担い手確保
地域の担い手となる人材の発掘・育成

(2) 区内に拠点があるNPO法人等の現状と課題

- NPO法人数：2004年度109団体 ▶ 2019年度 218団体
- NPO法人数の推移：2011年度からほぼ横ばい
- NPO法人の活動領域：上位5領域は「社会教育の推進」、「保健・医療又は福祉の増進」、「各領域で活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は支援」、「子どもの健全育成」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」
- 任意の公益活動団体の状況：区主催事業等で連携する団体のみ把握
- ▶課題：活動状況などの把握、地域課題などの共有と地域の活動との連携



※19 前各号に掲げる行動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は支援の活動

※20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

2. 地域における区民と区との協働の主な取組事例

●まちづくり・都市基盤整備関連

取組	概要
まちづくり組織の会合	再開発組合など地域でのまちづくり組織の会合
まちづくり勉強会	地域におけるまちづくりのための勉強、情報交換や意見交換を実施
道路環境整備・浄化等	地元町会や商店街連合、警察署、学校PTAなどとの協力による中野通りや地元商店街の違反広告や違反物件の摘発

●地域の見守り支えあい活動など地域活動関連

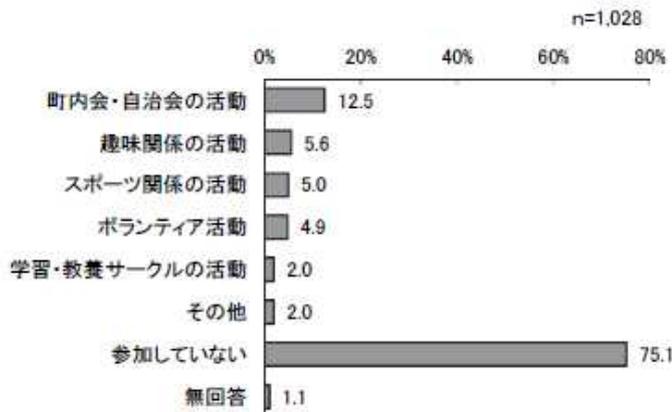
取組	概要
区民活動センター運営委員会	区内15の区民活動センターにおいて地域の自治活動・公益活動の推進やその活動を行う団体の連携・促進を行う業務を地区町会連合会からの推薦者を中核とする運営委員会へ委託により実施
地域の見守り支えあい活動	中野区地域支えあい活動の推進に関する条例に基づき、区が作成した見守り対象者名簿を希望する町会・自治会に提供し、町会・自治会が主体となって地域の見守り支えあい活動を実施。すこやか福祉センターが支援
すこやか地域ケア会議	すこやか福祉センター圏域ごとに設置。町会・自治会、民生児童委員、医療関係者、介護サービス事業所連絡会、社会福祉協議会、ボランティア団体、地域包括支援センター、区職員で構成する会議で、困難な事例の解決策の検討、ネットワーク構築、地域課題の発見と整理、地域資源の開発など、地域力向上に向けた検討を実施
各区民活動センター地区まつり	区民による各地区まつり実行委員会主催の地域のまつり。参加団体は各区民活動センター（15か所）圏内の町会・自治会、活動団体等によるコンサート等の発表会、作品展、模擬店等
各児童館、ふれあいの家のまつり、その他定例活動	16の児童館とふれあいの家2施設で実施されるまつりや日常定例活動（卓球、創作活動等）。実行委員会形式による実施
区民によるカフェ等	各区民活動センター等を拠点として区民主体で運営するカフェ等。すこやか福祉センターが支援
学校統合委員会	中野区立小中学校再編計画に基づく小中学校の統合に向けて地域住民による検討を実施
通学路合同点検	地域の関係機関との連携による小学校の通学路の安全を図るための定期的な危険箇所等の点検と安全対策
地域スポーツクラブ	スポーツ・コミュニティプラザを拠点として、区民で構成された地域スポーツクラブが主体となり、スポーツ・健康づくりを通じた地域住民の交流を図るためさまざまな事業を実施

●環境・防災関連

取組	概要
集団回収意見交換会	集団回収事業をより良い形で継続するための町会・自治会の代表者、回収事業者、区による意見交換等
避難所運営会議・避難所運営訓練	震度5強以上の地震や風水害等、避難所開設のための、地域防災住民組織等による会議及び訓練を実施
総合防災訓練 地域、事業所等の防災訓練	地域防災計画による地域防災力の向上のための訓練、発災時の初期消火訓練や、自助・共助に関する訓練などを実施

3. 区民の地域活動等への意識・意向に関する現状

(1) 地域活動への参加状況



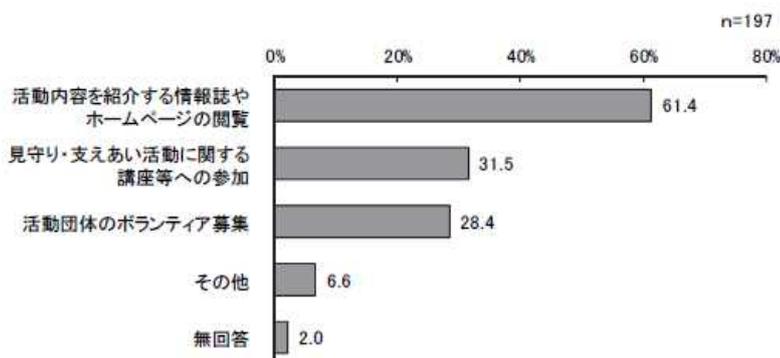
(2019 健康福祉に関する意識調査)

(2) 近隣同士の見守り・支えあい活動の必要性 (2019 健康福祉に関する意識調査)

- 「必要だと思う」71.0%、「必要だと思わない」5.5%
- 「必要だと思う」人の活動状況：

継続的に活動している	9.5%
活動したことがある	14.5%
これから活動してみたい	55.1%
これからはしたいと思わない	17.8%
- 「活動していないが、これから活動したい」人の活動していない理由

時間がない	43.8%	* 30～50歳代は50%前後
参加するきっかけがわからない	28.9%	* 30歳代は39.7%
具体的な活動内容がわからない	20.1%	
- 「参加するきっかけがわからない」「具体的な活動内容がわからない」人はどのようなきっかけや情報があれば参加しようと思うか



(3) 最近1年間に参加した地域活動（就労以外の社会や地域との関わり）

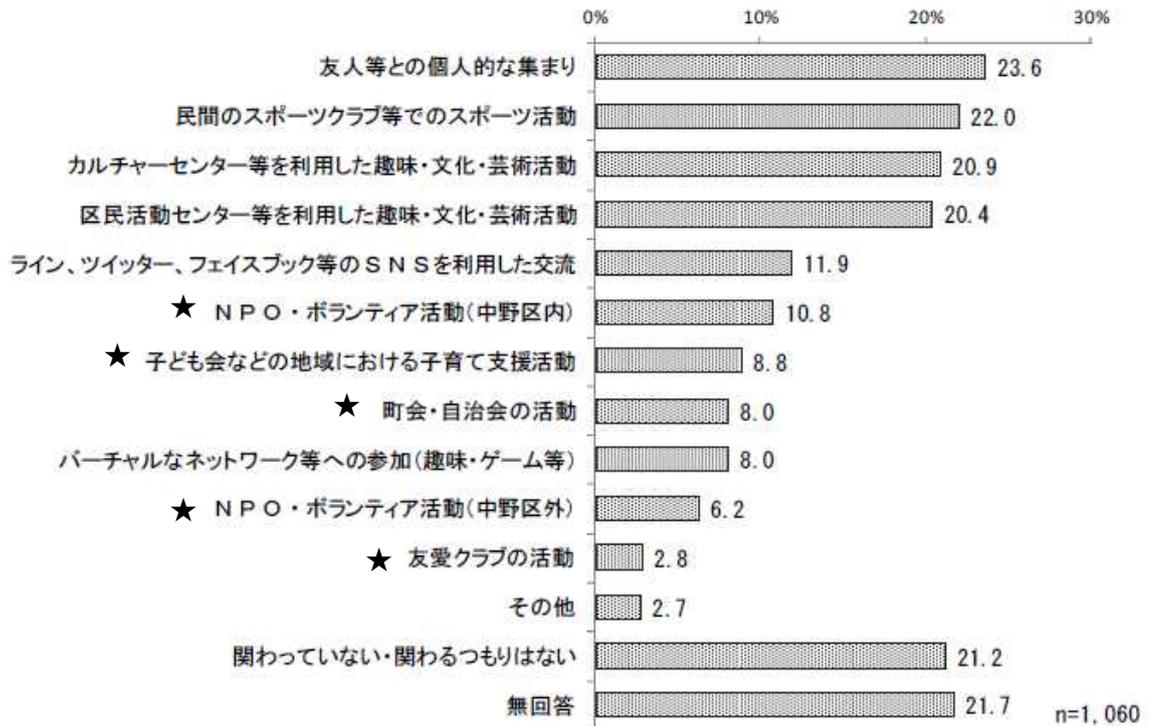
（2019 中野区区民意識・実態調査）

●最近1年間で参加した活動 上位5項目

・友人等との個人的な集まり	35.7%
・町会・自治会の活動	15.6%
・民間のスポーツクラブ等での活動	13.7%
・SNSを利用した交流	13.1%
・区民活動センターを利用した趣味等の活動	10.2%
*関わっていない・関わるつもりはない	29.5%

(4) 今後参加したい地域活動（就労以外の社会や地域との関わり）

（2019 中野区区民意識・実態調査）



4. 地域の担い手となる人材の育成のための取組の現状と今後のあり方

(1) 地域の担い手となる人材の育成のための主な取組の現状

①区民公益活動団体の活動支援の取組として

- NPO等支援講座：NPO等区民公益活動団体の活動を担う人材を対象としたスキルアップ等の支援 *年1コース
- NPO等パネル展示・交流会：交流をとおしたNPO等区民公益活動団体の活動を担う人材を対象情報交換・ネットワークづくり *年1～2回

②区民活動センター運営委員会支援の取組として

- コーディネーター養成講座：地域住民の活動を促進するための企画・調整・支援を行う幅広い知識を身につけた人材の養成
 - *区民活動センター運営委員会事務局員は当講座の修了者から採用
 - *年1回・4日コース/参加者11人(2018年度)
- 運営委員会事務局員向け研修：活動に必要なスキル等を身につける

③中野区社会福祉協議会の取組として

- 地域活動担い手養成講座：地域活動全般の広い視点から福祉の活動の“担い手”となるための講座
 - 対象：地域活動に参加することに興味・関心のある区内在住・在勤・在学の方
 - 内容：幅広い内容を学ぶ51講座（修了式で地域活動デビュー宣言）
 - *1講座から参加可
 - より深く学ぶための3コース（防災ボランティア協力員養成コース・子育て支援者養成コース・地域ボランティアコーディネーター養成講座）
 - 実施期間：7月～3月（9か月）
 - 定員：各講座40人
 - 講座修了後に自分にあった地域活動が見つけれられるようバックアップあり

④中野区国際交流協会（ANIC）の取組として

- 日本語ボランティア実践講座：日本語講座で日本語を教えるボランティアを養成するための講座
 - 内容：オリジナル教材を使って、日本語で日本語を教えるための初期技術を学ぶ（全15回）
 - 実施時期：11月～3月
 - 定員：25人
- 日本語ボランティアブラッシュアップ講座：日本語ボランティア実践講座を終了したあとの教える技術の向上と知識の共有

⑤区の生涯学習の取組として

- なかの生涯学習大学：自己啓発をとおして、生きがいをもち、地域のなかで新しいライフスタイルを創造し、ともに学びあいながら地域のために活動する意欲を培い、地域で活躍できるよう必要な知識・技術を高め、地域社会への主体的な参加を促進することを目的として開講する講座。3年制
 - 対象：55歳以上82歳以下の区内在住者
 - プログラム：1学年は講義22回、2・3学年は講義16回とゼミ学習6回
 - 実施期間：5月～1月（9か月）
 - 定員：各学年200人
 - *2020年受講者数：1学年61人・2学年92人・3学年99人
 - 受講料：年間5,000円

⑥区の関係部署が領域ごとに人材を養成する取組として

- 防災リーダー養成事業
- ファミリーサポート事業 協力会員養成講座
- 認知症サポーター養成講座
- 認知症サポートリーダー養成講座
- 手話講習会（入門・基礎・応用・手話通訳養成クラス）
- 点字教室（点訳ボランティア育成）

ほか

(2) 地域の担い手となる人材の育成の取組の課題

地域団体等の現状と課題、区民の地域活動等への意識・意向に関する現状、地域の担い手育成のための取組の現状を踏まえた主な課題は次のとおり。

- ①地域で活動してみようと思っている人に十分な情報が届けられていない
- ②地域の活動団体の現状と課題に対応できる人材育成の取組が十分でない
- ③地域の担い手となる人材の育成につながる各種講座等が体系化されていない
- ④地域の担い手として地域デビューするにあたって、地域で人と人がつながるために必要な事項を学ぶ機会が提供されていない。＝地域デビューのための入口支援
- ⑤各種講座等を終了した方たちが自分にあった地域活動を見つけるためのサポート体制が十分でない＝地域デビューのための出口支援
- ⑥地域の担い手として地域デビューするにあたって、地域とつながるためのサポート体制が十分でない＝地域デビューのための出口支援

(3) 今後のあり方についての検討の方向として

地域の担い手となる人材の育成の取組の課題を踏まえ、これまで実施してきている講座等の体系化、再編・充実とともに、地域デビュー支援の新たなプログラムや相談・支援体制について検討していく。

また、新型コロナウイルス感染が拡大する状況であっても対応できるよう実施方法等についても検討していく。

①情報発信の充実

- 調査結果にある地域活動への参加について「きっかけがない」「活動の内容がわからない」に 대응するための情報発信の充実
- 区内で活動する多様な団体や個人が必要に応じてつながり、情報交換しながら地域とつながった活動が行えるよう支援するための情報発信の充実
- 区内で活動する各種団体の情報発信を支援につながる情報発信の充実

②講座（学びの場）充実

- 地域活動につながるきっかけとして「講座の参加」31.5%を踏まえ、多様なメニューから選んで学べる講座の体系化
- 地域デビューに必要な基本的な事項を学ぶ ▶地域デビューの入口支援の充実
- 各講座での学びを地域の活動につなげた内容とし、受講をとおして地域の活動につながる ▶地域デビューのための出口支援の充実

③地域デビュー支援（サポート）充実

- 各種講座（学びの場）での出口支援の充実とともに、各講座の受講者等を対象とした伴走型の出口支援（相談・コーディネート等）の体制・しくみづくり
* 地域団体、NPO等公益活動団体等との連携による体制・しくみづくり
- 社会福祉協議会のボランティアセンター担っている活動団体支援と相談支援との連携体制・しくみづくり
- 各すこやか福祉センターアウトリーチチームによる地域コーディネートの充実